

科学院研修発第113号

平成30年7月23日

各都道府県保険者協議会 御中

国立保健医療科学院長

(公印省略)

平成30年度保健医療事業の経済的評価に関する研修の開催について

日頃より、本院の養成訓練事業の実施につきましてご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本院では国、地方公共団体及び保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している方、あるいは予算を担当している方などを対象に保健事業の効率的な実施を推進するために、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、施策へ反映させる考え方を身につけることを目的として、別添「平成30年度保健医療事業の経済的評価に関する研修開催要領」により標記研修を開催することといたしましたので、関係部局等に周知の程よろしくお願いいたします。

平成 30 年度 保健医療事業の経済的評価に関する研修 開催要領

1. 目的 自治体が取り組む保健事業や、国民健康保険等の公的医療保険制度による保険診療においては、財源が限られていることから、効率的な実施が求められています。この研修では、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び施策へ反映させる考え方を身につけることを目的とします。
2. 主催 国立保健医療科学院
3. 研修期間 平成 30 年 9 月 18 日（火）～9 月 20 日（木） 3 日間
4. 研修場所 国立保健医療科学院（埼玉県和光市南 2－3－6）
5. 受講資格
 - (1) 国及び地方公共団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者、あるいは予算担当の者。
 - (2) 保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者。
 - (3) 前記に掲げる方と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。
6. 募集定員 20 名
7. 受付期間 平成 30 年 6 月 8 日（金）～ 8 月 10 日（金）
8. 必要書類 受講についての派遣公文書と受講願書について、上記の受付期間中に国立保健医療科学院総務部研修・業務課に郵送にて必着するように提出して下さい。
受講申込書式につきましては、国立保健医療科学院のホームページの平成 30 年度の本研修案内 (https://www.niph.go.jp/entrance/h30/course/short/short_joho02.html) からダウンロードできます。
9. 受講決定 受講決定の通知は派遣機関あてに行います。その後、受講者に必要書類をお送りします。
10. 経費負担 受講料は必要ありません。
※交通費・宿泊費等は受講者の負担となります。

(問い合わせ・申込み先)

国立保健医療科学院 総務部研修・業務課研修第二係
担当 横山 智博

〒351-0197 埼玉県和光市南 2－3－6

電話 048-458-6189 (ダイヤルイン)

FAX 048-458-6112

E-mail yokoyama.t.ab@niph.go.jp

国立保健医療科学院案内図

住所: 〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
 電話: 048-458-6189(研修・業務課 研修第二係)
 電話: 048-458-6111(代表)
 FAX: 048-458-6112(研修・業務課)
<https://www.niph.go.jp/>

